

大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成に向けた 支援の現状と今後の方向性

科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課



文部科学省

大学発ベンチャーに関する現状

- デジタル・トランスフォーメーション(DX)、カーボンニュートラル(CN)時代の産業構造や社会環境の変化をリードしていくのは、学びや研究の価値を社会に還元するスタートアップ
- 大学発ベンチャーの市場価値は約1.1兆円まで成長。一方、大学発ベンチャー設立数は、米国の1,117社(2020年)に対し、日本は233社(2020年)と低調

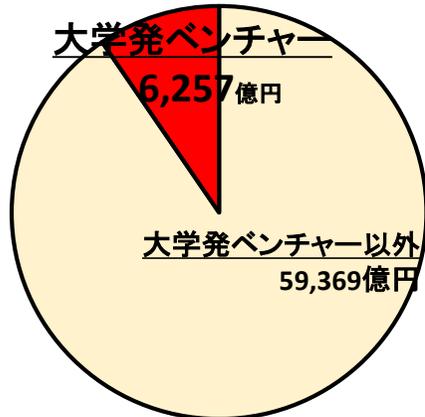
現状

【上場した大学発ベンチャー】

上場49社、時価総額合計で約**1.1兆円**
(令和4年1月31日時点)

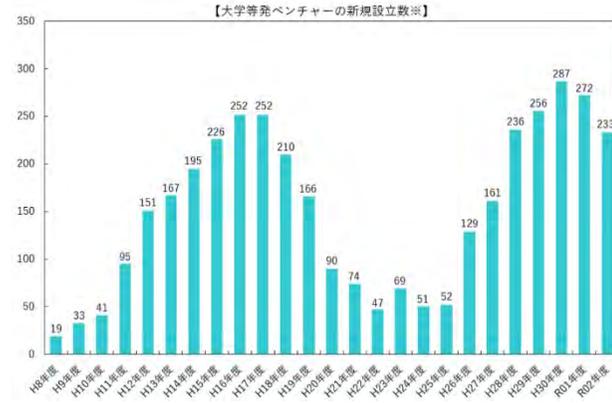
大学発ベンチャー企業名	設立年月	シーズ創出大学等	時価総額(百万円)
ペプチドリーム株式会社	2006年7月	東京大学	265,741
株式会社ユージェネ	2005年8月	東京大学	80,514
株式会社PKSHATechnology	2012年10月	東京大学	60,559
株式会社ヘリオス	2011年2月	理化学研究所	57,188
サンバイオ株式会社	2001年2月	慶應義塾大学	56,092
株式会社ジーエヌアイグループ	2001年11月	九州大学	49,409
CYBERDYNE株式会社	2004年6月	筑波大学	48,656
株式会社ファーマフーズ	1997年9月	京都大学	46,857
...
上場中のベンチャーの合計値			1,130,970

【東証マザーズにおける時価総額】



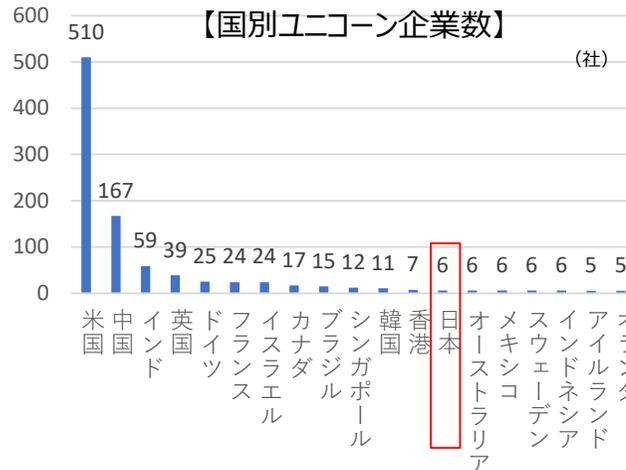
資料：公表資料を基に文部科学省及び科学技術振興機構(JST)にて作成(令和4年1月31日時点)

課題



※ 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。
※ 各年度の新規設立数は、過去に遡って新たに把握された企業(過去の調査時点では設立が把握できなかった企業)も一部含まれるため、前年度公表値とは値が異なる場合がある。

資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



資料：CB INSIGHTS(2022年2月2日時点)を基に文部科学省にて作成

【世界各国の起業活動率】 ※2019年



資料：平成31年度グローバル・スタートアップ・エコシステム連携強化事業「起業家精神に関する調査」報告書(令和2年3月みずほ情報総研株式会社(経済産業省委託調査))

【国・地域別ベンチャー投資金額】



資料：ベンチャー白書2021(一般財団法人ベンチャーライズセンター)を基に文部科学省にて作成

大学発ベンチャー創出・成長に係る環境の日米比較から見た我が国の課題

米国

ユニコーン企業 **510社**

※大学発に限らない

(出典) CB Insights (2022年2月2日時点) を基に算出

日本

ユニコーン企業 **6社**

※大学発に限らない

(出典) CB INSIGHTS (2022年2月2日時点) を基に算出

主な投資者

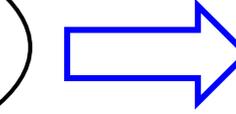
ベンチャー・キャピタル **約17.5兆円**(2020)
(出典) VEC「ベンチャー白書2021」

エンジェル投資家 **約2.5兆円**(2019)
(出典) ACA Angel Funders Report 2020

主な投資者

約20分の1 ベンチャー・キャピタル **約2,243億円**(2020)
(出典) VEC「ベンチャー白書2021」

官民ファンド ※融資額を含む **約5,406億円**(2020)
(出典) 「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告(第14回)」(2021)



起業

大学発ベンチャー設立数：
1,117社 (2020)
(出典) AUTM 2020 Licensing Activity Survey

技術・ビジネスモデル
の検証・高度化支援

起業経験者
アラムナイ等

起業活動率：
17.4%

(出典) 経済産業省「平成31年度産業経済
研究委託事業(ベンチャー施策に係る成果
指標に関する調査) 報告書」

学校教育等

アントレプレナーシップ教育
提供大学：
385大学以上

(出典) Hotcourses Inc. データベースより

未成熟

大学発ベンチャー設立数：
233社 (2020)
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施
状況について(令和2年度実績)」

**投資対象となるポテンシャルのある
ベンチャー企業の創出力が圧倒的に不足**

アントレプレナーシップ
教育提供大学：
160大学以上
⇔全プログラムのうち
実践編の割合**7%**程度

(出典) 文部科学省 令和2年度科学技術人材養成等
委託事業「持続的・発展的なアントレプレナーシップ教育
の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム
等のプラットフォーム形成に係る調査・分析」報告書

起業活動率：
5.4%

(出典) 経済産業省「平成31年度産業経済研究委託事業(ベンチャー施策に係る成果指標に関する調査) 報告書」

⇔プログラム受講生：
年間**約3万人**
／約300万人
(日本の大学生等総数)

(出典) 総務省統計局

成長期

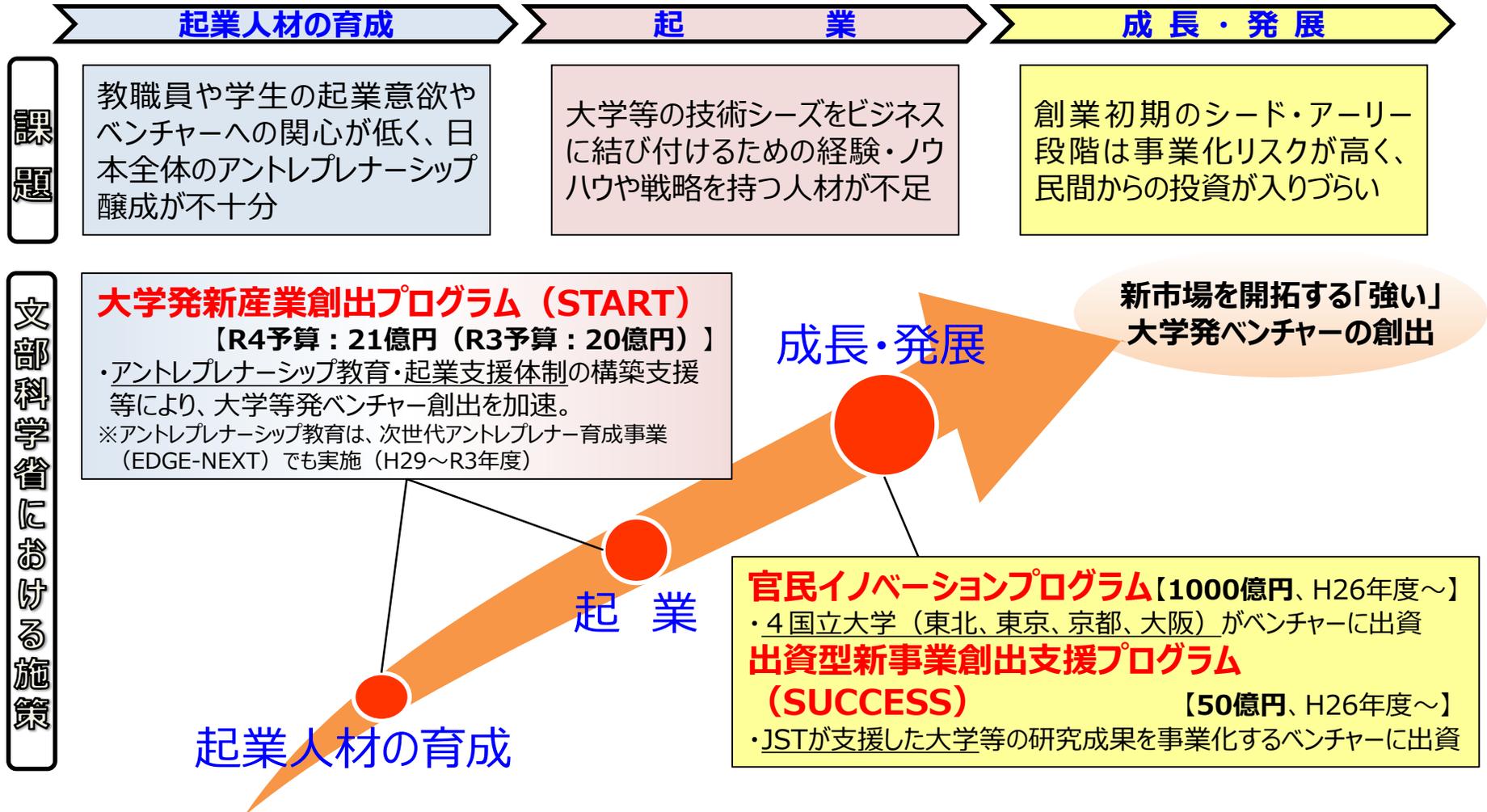
創業期

シード

基礎・応用研究
起業家教育

大学発ベンチャー創出・成長に向けた文部科学省の施策

- 新市場を開拓する「強い」大学発ベンチャーの創出は急務。起業、人材育成等の各段階において様々な課題。
- 文部科学省では、**大学を中心としたエコシステムの担い手（人材や大学発ベンチャー）を生み出す**ため、アントレプレナー育成や新事業創出のための研究開発支援等の施策を実施。



都市レベルで取り組む大学発スタートアップ創出に対する支援

【大学発新産業創出プログラム (START) 令和4年度予算額 (案) 1,014百万円
(前年度予算額 674百万円)
大学・エコシステム推進型】
※運営費交付金中の推計額

令和3年度補正予算額2,547百万円

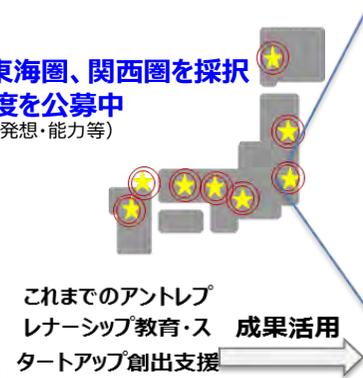
➤ スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ※教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築による起業支援を強化。

R3当初(+補正) : 東京圏、東海圏、関西圏を採択
R3補正+R4当初: 4 拠点程度を公募中

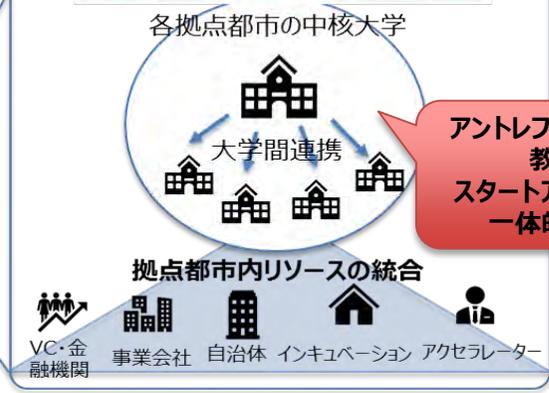
※ アントレプレナーシップ (起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等)

➤ 拠点都市に参画する全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。

スタートアップ・エコシステム拠点都市



【拠点都市プラットフォーム】



アントレプレナーシップ教育とスタートアップ創出を一体的に支援



個別の大学発スタートアップ創出にむけた取組に対する支援

【大学発新産業創出プログラム (START) 令和4年度予算額 (案) 2,050百万円
(前年度予算額 1,993百万円)
プロジェクト推進型】
※運営費交付金中の推計額

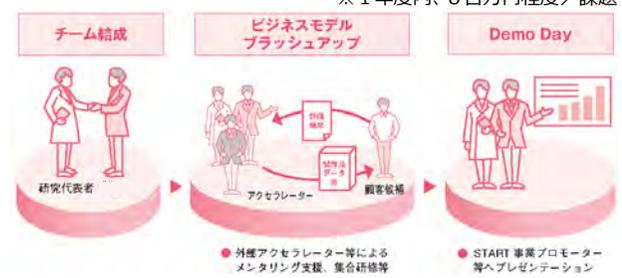
令和3年度補正予算額 5,047百万円

※「大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム推進型」を含む 令和3年度補正予算は出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS) への追加出資2,500百万円を含む

➤ 成長性のある大学等発ベンチャーの創出を目指し、ビジネスモデル探索活動や、市場や出口を見据えた起業前の事業化に向けた研究開発を支援。

【ビジネスモデル検証支援】8課題程度を公募中

※1年度内、8百万円程度/課題



【起業実証支援】6課題程度を公募中 (継続分12課題)

※最長3年度内、39百万円程度/課題・年



外部専門家による実践的な起業ノウハウの提供と自らのビジネスモデル仮説の現実化・高度化への活動を支援

事業プロモーター※とともにポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して事業化を目指した研究開発プロジェクトを支援

※事業プロモーター：ベンチャーキャピタル (VC) 等の新事業育成に熟練した民間人材

大学発スタートアップ関係の事業実績

● 大学におけるアントレプレナーシップ教育の現状と起業割合

全国の大学・大学院生数	約300万人
全国大学のアントレ教育受講者数/年※1	約3万人
うち、文科省事業（EDGE-NEXT（～R3））での受講実績/年	約1万人

※1 出典：令和2年度科学技術人材養成等委託事業「持続的・発展的なアントレプレナーシップ教育の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム等のプラットフォーム形成に係る調査・分析」調査報告書 アンケートに回答した598校の結果（アンケートに回答していない大学の取組は反映されていない）

EDGE-NEXTで提供しているプログラムを受講した学生等※における起業割合（2017～2020）※社会人学生、研究者を含む	約290人に1人
日本での一般的な学生起業割合（2020年度実績）※2	約4700人に1人

※2 出典：経済産業省「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査」より文科省にて算出

高いアントレ
教育の効果

● START事業におけるベンチャー設立等の実績

起業実証支援の終了プロジェクト数（2022年1月時点）	107PJ
起業率（2022年1月時点）	61%
設立後の出資1億円以上調達などのステップアップ率（2022年1月時点）	52%
設立後の資金調達平均額（2020年度）	0.8億円

2倍以上の
成果

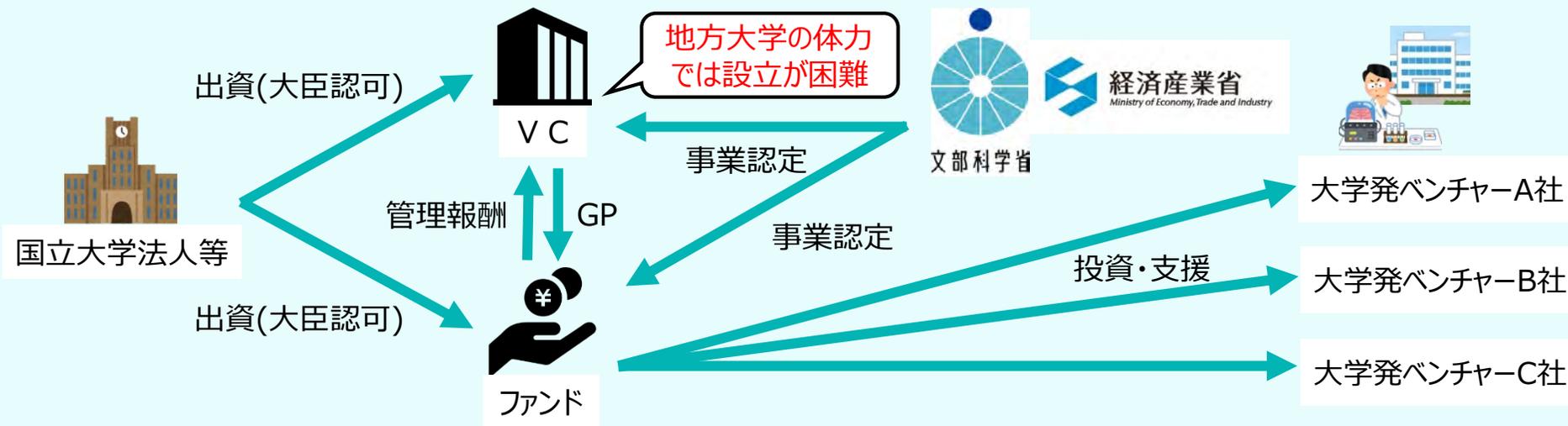
（参考）2020年度大学発ベンチャー1社あたりの調達平均額※3 0.3億円

※3 出典 Japan Startup Finance Report 2021および文科省 大学等における産学連携等実施状況について（令和2年度）より算出

現行制度で国立大学法人等からファンドに出資可能・不可能なスキーム

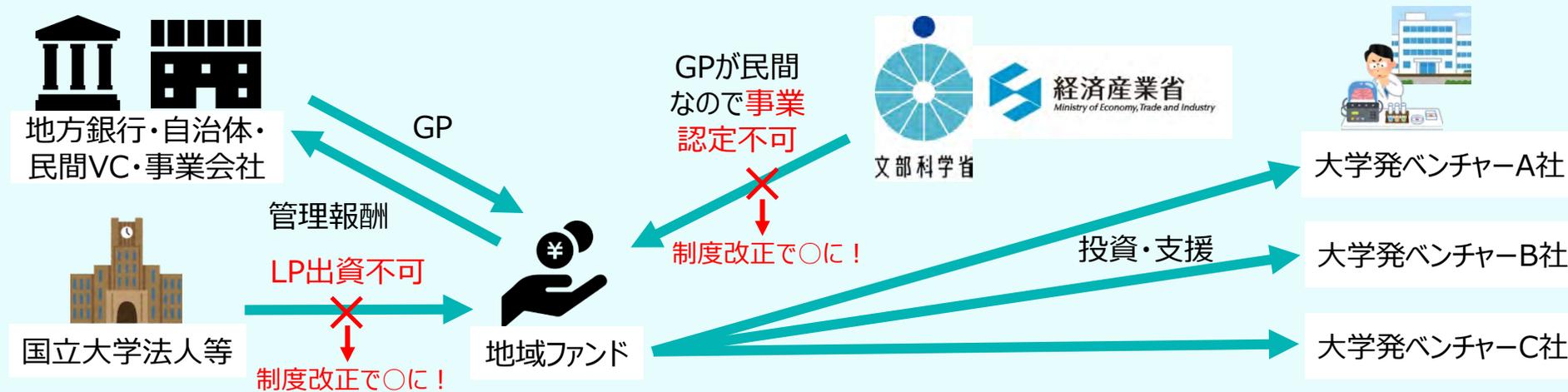
現行制度で可能な出資スキーム

- 国立大学法人等は、**文科大臣・経産大臣から認定を受けたVC・ファンド**に出資が可能。また、認定を受けた後でも、出資を実施するたびに**文科大臣からの出資認可**が必要。



現行制度で不可能な出資スキームの一例

- 民間がGPの地域ファンドは大学発ベンチャーを支援しているが、**国立大学は出資を通じた社会実装支援ができない**。



大学発ベンチャー投資に関する各地域の取り組み

各地域で組成されている主な大学発ベンチャー投資ファンドの例

- 【東工大】 未来創造 2 号ファンド（GP：未来創造機構、LP：芙蓉総合リース、みずほ証券、ローム等）
- 【名古屋大】 名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー2号ファンド（GP：NVCC、LP：愛知銀行等）
- 【広島大】 広島大学・広島県内大学発ベンチャー支援ファンド（GP：広島VC、LP：広島銀行等）
- 【鳥取・島根大】 とっとり・しまね大学発・産学連携ファンド（GP：REVICキャピタル、LP：山陰合同銀行）
- 【徳島大】 産学連携 1 号ファンド（GP：産学連携キャピタル、LP：阿波銀行）
- 【九大】 QB第 2 号ファンド（GP：QBキャピタル・NCBベンチャーキャピタル、LP：西日本シティ銀行等）

- ★ 内閣府スタートアップ・エコシステム拠点都市
- 地域の大学発ベンチャー投資ファンド
- 官民イノベーションプログラム 4 大学ファンド



	過去5年の大学発ベンチャー設立数
4 大学（東北大、東大、京大、阪大）	418 社
4 大学以外の国立大学法人等	509 社

出典：文部科学省「令和2年度 大学等における産学連携等実施状況について」

- ✓ イノベーション・エコシステムの形成には、4 大学以外も出資できる仕組みが必要。
- ✓ 強い産学官共創拠点において、スタートアップ創出体制の構築を追加的に支援。

充実の方向性

希望する全ての学生等へのアントレプレナーシップ教育の早期提供とベストプラクティス普及

- 海外の先進的なアントレ教育への学生等の参画と共同プログラムの構築
- 国内外のアントレ教育の好事例を収集し、体系的で柔軟に更新ができる標準的な教育プログラムを構築（海外プログラムとの連携を含む）
- 拠点都市内の大学等が中心となり、オンラインを活用したアントレ教育を全国の希望する学生に提供
- 小中高へのアントレ教育プログラムの裾野拡大

※その他、社会人向けの実践的なアントレ教育の充実方策を検討

国際展開も見据えた起業支援プログラムの強化

- 産業界・自治体と連携し、起業・事業化に向けた研究開発資金（GAPファンド）、インキュベーション施設、起業前の不足しがちな実証の機会等の充実
- 海外のスタートアップ・エコシステム（大学、VC、アクセラレーター等）とのネットワークの強化

国立大学法人等がファンド出資により大学発ベンチャーを支援する仕組みの整備

- 国立大学が自己収入の一部をファンドに出資するモデルを想定し、特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針（告示）等を改正予定
- 現在、R4.4施行を目指してパブリックコメントの募集中（R4.2.10～R4.3.12）

參考資料

JST 大学発新産業創出プログラム (START)

令和4年度予算額(案) 2,050百万円
 (前年度予算額) 1,993百万円
 ※運営費交付金中の推計額



【背景・課題】

- ▶ ポストコロナの社会変革において、新たな価値創造の中心となるべきは意欲ある才能の挑戦であり、**大学等発スタートアップはポストコロナの未来をつくる駆動力**。また、**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神(アントレプレナーシップ)を備えた人材の育成**を我が国全体で進めていくことが必要。
- ▶ 我が国におけるスタートアップ・エコシステムの形成を促進するため、令和2年7月にスタートアップ・エコシステム拠点都市が選定され、「スタートアップ・エコシステム支援パッケージ」のもと、拠点都市への集中支援を開始。

【目的・概要】

- ▶ 起業前段階から**公的資金と民間の事業化ノウハウ等**を組み合わせることにより、ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する**大学等発スタートアップを創出**する。
- ▶ スタートアップ・エコシステム拠点都市において、**大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むエコシステムを構築**する。

令和3年度補正予算額(案) 5,047百万円
 ※出資型新事業創出支援プログラムへの追加出資2,500百万円を含む

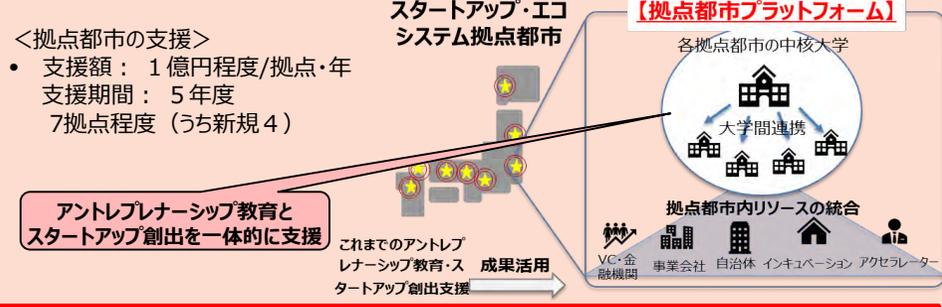
【経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月閣議決定)抄】
 社会課題の解決に向け、研究成果を社会実装につなげるために、**スタートアップの創出や産学官の共創によるイノベーション・エコシステムの全国的な形成を促進**する。

【科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)抄】
 挑戦を是とする意識を持った人材の育成を図るため、2025年度までに、**スタートアップ・エコシステム拠点のコンソーシアムに参画する全大学で、オンラインを含むアントレプレナーシッププログラムを実施**する。また、その事例を集約し、同年度までに、全国に展開する。

大学・エコシステム推進型

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- **スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築**による起業支援を強化。
- 拠点都市に参画する**全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施**するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。
- デジタル技術を含む、大学等の有望なシーズを活用した、ポストコロナの社会変革も見据えた**成長性のある大学等発スタートアップ創出力を強化**。



令和3年度補正において、ギャップファンドプログラムの充実等、スタートアップ・エコシステム拠点都市におけるスタートアップ創出機能強化(2.7億円×8機関程度)
 ・令和3年度補正予算額(案) 5,047百万円
 ※大学等発ベンチャーに対し、JSTが金銭出資等を実施する「出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)」への追加出資2,500百万円を含む

プロジェクト推進型



【ビジネスモデル検証支援】 旧：SCOREチーム推進型

- 民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、研究者等に対するアントレプレナー教育の提供とビジネスモデル探索活動を支援。
- 支援額：8百万円程度/課題・年、8課題程度(新規)
 支援期間：1年度



【起業実証支援】 旧：プロジェクト支援型

- 事業プロモーター(※)のマネジメントのもと、ポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援。
 - 支援額：39百万円程度/課題・年、18課題程度(うち新規6)
 支援期間：最長3年度
- (※) 事業プロモーター：ベンチャーキャピタル(VC)等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定及び事業育成に係る活動を支援。



【大学推進型】 旧：SCORE大学推進型

- ギャップファンド及び起業支援体制を整備し、スタートアップ創出力を強化。
- 採択主幹機関：神戸大学、筑波大学、早稲田大学 支援期間：令和2～6年度(5年度)

スタートアップ・エコシステム拠点都市参画大学リスト

スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム	
1	東京医科歯科大学
2	東京工業大学
3	東京大学
4	慶應義塾大学
5	早稲田大学
6	東京理科大学
7	東京農工大学
8	多摩美術大学
9	神奈川県立保健福祉大学
10	横浜国立大学
11	横浜国立大学
12	神奈川大学
13	関東学院大学
14	筑波大学
15	お茶の水女子大学
16	千葉大学
17	順天堂大学
18	産業技術大学院大学
19	東京都立大学
20	中央大学

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム	
1	大阪大学
2	大阪府立大学
3	大阪市立大学
4	大阪工業大学
5	関西大学
6	近畿大学
7	立命館大学
8	京都大学
9	神戸大学
10	兵庫県立大学
11	関西学院大学
12	甲南大学
13	神戸情報大学院大学
14	奈良先端科学技術大学院大学
15	同志社大学
16	京都工芸繊維大学
17	龍谷大学
18	京都府立医科大学
19	京都府立大学
20	京都芸術大学

Central Japan Startup Ecosystem Consortium	
1	名古屋大学
2	愛知県立大学
3	愛知県立芸術大学
4	岐阜大学
5	豊橋技術科学大学
6	名古屋市立大学
7	三重大学
8	名城大学
9	光産業創成大学院大学
10	中京大学
11	藤田医科大学
12	岐阜薬科大学
13	名古屋工業大学
14	静岡大学
15	浜松医科大学
16	南山大学
17	名古屋産業大学
18	椛山女学園大学
19	豊田工業大学
20	名古屋商科大学

福岡スタートアップ・コンソーシアム	
1	九州大学
2	日本経済大学
3	福岡工業大学
4	福岡大学
5	久留米大学
6	九州産業大学
7	立命館アジア太平洋大学
8	福岡女子大学
9	西南学院大学
10	中村学園大学
11	福岡歯科大学
12	筑紫女学園大学
13	純真学園大学
14	第一薬科大学
15	日本赤十字九州国際看護大学
16	サイバー大学

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会	
1	北海道大学
2	公立はこだて未来大学
3	小樽商科大学
4	北海道情報大学
5	室蘭工業大学
6	苫小牧工業高等専門学校
7	札幌市立大学
8	藤女子大学
9	北海学園大学

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会	
1	東北大学
2	弘前大学
3	秋田大学
4	岩手大学
5	山形大学
6	福島大学
7	新潟大学
8	宮城大学
9	長岡技術科学大学

広島地域イノベーション戦略推進会議	
1	広島大学
2	県立広島大学
3	広島市立大学
4	叡啓大学
5	島根大学
6	岡山大学
7	山口大学
8	愛媛大学

北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム	
1	九州工業大学
2	北九州市立大学
3	長崎大学
4	熊本大学
5	北九州工業高等専門学校

アントレプレナーシップ教育の全体像

【未来社会像】

多様な価値を認め“Well-being”を達成するためのよりよい社会
一つの固定されたものではなく、常に考え続けていかなければならないもの

【目指す人材】

急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神
(アントレプレナーシップ)を備えた人材の創出

研究成果の活用も含め、スタートアップやスモールビジネス、
地域特有課題の解決など、創造したい未来・解決したい課題に応じ、
実際に事業を進めていくにあたり必要な様々な専門知識や機会を提供

既存組織

スタートアップ

スモールビジネス※

未来創造や課題解決のために必要な汎用知識やスキルを
提供すると共に、それらを活用し、
実現に向けた仮説検証ができる場や機会を提供

社会に存在する課題を自分事として捉える
課題の発見力や共感力を育むことを入口に、
不確実性の高い環境下でも自身の持つ資源を超えて機会を追求し未来創造や
課題解決に向けた行動を起こしていくための精神と態度を学ぶ場や機会を提供

■ 各専攻分野を通じて培う学士力

(中央教育審議会答申)

- (1) 知識・理解、(2) 汎用的技能、(3) 態度・志向性、
- (4) 統合的な学習経験と創造的思考力

■ 「生きる力、学びのその先へ」

(文科省 新学習指導要領)

- ・学んだことを人生や社会に生かそうとする(学びに向かう力など)
- ・実際の社会や生活で生きて働く(知識及び技能)
- ・未知の状況にも対応できる(思考力、判断力、表現力)

■ Education2030

「変革を起こす力のある
コンピテンシー」(OECD)

- ・新たな価値を創造する力
- ・対立やジレンマを克服する力
- ・責任ある行動をとる力

※スモールビジネスにはNPOなども含む

アントレプレナーシップの発揮

社会実践段階

コンピテンシーの形成段階

動機付け・意識醸成段階

アントレプレナーシップの醸成

アントレ教育に関わらず、
大学卒業までに
広く身に着けるべき能力

各段階におけるアントレプレナーシップ教育の内容

アントレプレナーシップの醸成

アントレプレナーシップの発揮

動機付け・意識醸成

コンピテンシーの形成

社会実践

アントレ教育 の意義

- 社会に存在する課題を自分事として捉える課題の発見力や共感力を育むことを入口に、不確実性の高い環境下でも自身の持つ資源を超えて課題解決や未来創造の機会を追求し、そこに向けた行動を起こしていくための精神と態度を学ぶ場や機会を提供

- 課題解決、未来創造のために必要な汎用知識やスキルを提供すると共に、それらを活用し、課題解決に向けた仮説検証ができる場や機会を提供

- スタートアップやスモールビジネス、地域特有課題の解決など、解決したい内容に応じ、実際に事業を進めていくにあたり必要な様々な専門知識や場や機会を提供

アントレ教育 の具体的な 取組内容例

- 実際に課題解決、未来創造を行っている起業家などの体験談の提供
- 社会課題や地域課題に触れるような体験型授業の提供
- 課題解決、未来創造のための多様なキャリアの選択肢を理解する機会の提供
- 失敗によるリスクを正しく理解し、挑戦に向かう考え方を学ぶ機会の提供

- 持続的な課題解決のためのビジネス知識の獲得
- 仮説検証方法論と実践の場の提供
- アイデア創出の方法論と実践の場の提供

- ファイナンス、法務など専門知識の提供
- VCや自治体等とのネットワークの提供
- チーム形成のための人的ネットワークの機会の提供
- ビジネスコンテスト、アクセラレーションプログラム、GAPファンドなどの提供

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 今後、**ウィズ・ポストコロナの社会像**を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくり**を進めることが重要。

【経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月閣議決定）抄】
 ・地域の知と人材が集積する**地方大学の力を強化する政策パッケージ**を本年度中に策定し、（中略）**研究開発により地方の産業創出を推進**する。

【統合イノベーション戦略推進会議 官房長官発言（令和3年6月）】
 ・第三に、**地域の中核となる大学の持つ可能性を、最大限引き出す政策パッケージ**の在り方について議論しました。（中略）科学技術担当大臣・文部科学大臣は、関係大臣と連携の上、**年度内に、地域の中核となる大学の振興パッケージ**を策定してください。

事業概要

- ウィズ・ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像**を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、**①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築**をパッケージで推進。
- 地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出すために、地域共創分野等の拡充に加えて、URAや経営層等の大学マネジメント人材の育成・確保や、大学発スタートアップ創出のための体制構築**についての先導的取組を追加的に支援。

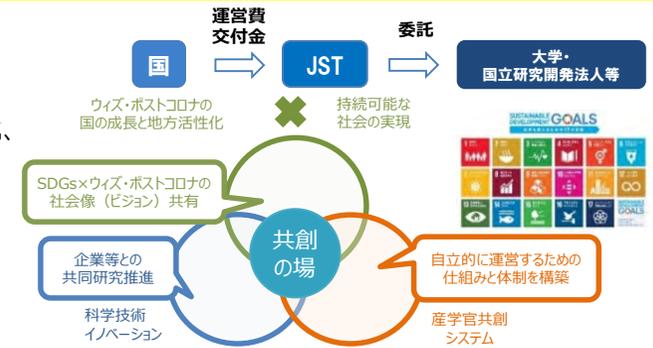
（3つのポイント）

- 「人が変わる」**
SDGs×ウィズ・ポストコロナに係るビジョンを共有
- 「大学が変わる」**
持続的な産学官共創システムの整備・運営
- 「社会が変わる」**
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウィズ・ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。**ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



育成型・本格型合わせて約85億円



応募 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：23拠点程度（新規10拠点程度）
	本格型 ①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、ウィズ・ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す産学官共創拠点（共創分野）、②国の重点戦略（政策重点分野）を踏まえた拠点、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：26拠点程度（新規16拠点程度）
応募 OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF育成型 1.7億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)

**プラットフォーム型
 産学官連携の一体的推進**
イノベーション・エコシステムの形成